

「逃げ遅れゼロの地域づくりプロジェクト」事業概要

【背景】

H23.3 東日本大震災

- ・犠牲者の約6割が65歳以上の高齢者

H25 災害対策基本法改正

- ・市町村に「災害時要支援者名簿」の作成が義務付け

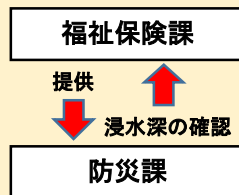
R元年台風第19号、R2年7月豪雨

- ・犠牲者の約7～8割が高齢者や障害者
個別避難計画作成の必要性が高まる。

R3.5 災害対策基本法改正

- ・個別避難計画が市町村の努力義務として位置付け
- ・概ね5年程度で作成

【現状】地区防災計画 → 一部地区 避難行動要支援者名簿の提供のみ



申請団体

市社協	1
地区社協	11
民児協	11
町内会	11
市民委員会	7
まち協	1
その他	9
計	51団体

※R7.4現在

【課題】地区防災計画の作成 個別避難計画の作成

【逃げ遅れゼロの地域づくりプロジェクト】

【ステップ1】地域まちづくり推進事業負担金（行政提案型）を活用し、地区防災会議の立ち上げ、地区防災計画の作成を支援（R6は近文、東旭川で実施。）

〇〇まち協

A地区防災会議

A地区防災計画

市民委員会,地区社協,民生委員,包括支援センター,消防団,WFC,学校関係者 等

B地区防災会議

B地区防災計画

市民委員会,地区社協,民生委員,包括支援センター,消防団,WFC,学校関係者 等

地域の実情に応じて、まち協単位又は市民委員会単位で、地区防災計画を作成

【ステップ2】地区防災計画の下位計画として個別避難計画を作成

地区防災計画

- ・災害リスクの把握
- ・避難所,避難場所,備蓄品の状況
- ・災害時の活動,避難所の運営 等

連動



個別避難計画

- ・避難支援実施者
- ・避難先,避難経路
- ・緊急時連絡先



地区防災計画

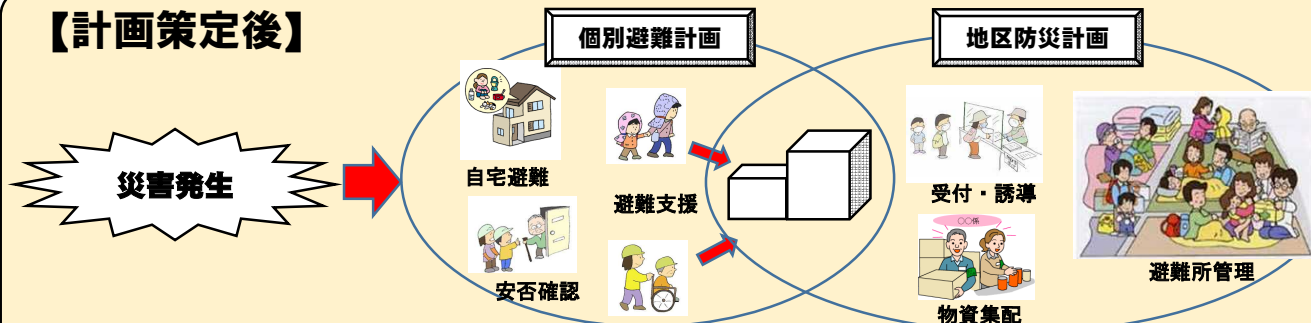
市HPで公表

要支援者 5,874人分うち、個人情報提供の同意がある3,320人分の個別避難計画を作成
避難支援を希望する住民についても、個別避難計画を作成 ※人数はR7.4現在

【ステップ3】地区防災会議が主体となって、訓練・研修を定期的実施

地区防災計画及び個別避難計画のアップデート

【計画策定後】



【理想像】災害発生時、行政支援に先行して、共助体制が起動

- ・地区防災計画に基づき、地域住民が避難所を自主運営 etc
- ・個別避難計画に基づき、避難支援等実施者が安否確認・避難支援を実施

進行スケジュール (案)

年	R 7 年度									R 8 年度		
月	4 ～ 7			8	9	10	11	12	1	2	3	
工程	体制構築			課題抽出		骨子作成		素案作成		計画確定		旭川市防災会議
まち協	会議											
防災会議	会議 1			ワークショップ		会議 2		会議 3		会議 4		
住民等												



提案

検討体制 (案)

地区防災会議

市民委員会，町内会，地区社協，民生児童委員，包括支援センター，消防団，女性防火クラブ，学校関係者，その他地区関係者等で組織（15～20人程度）

ワークショップ

上記団体の構成員（地域住民等）で組織（50人～150人）

検討内容 (案)

会議 1

・地区防災会議委員の選考・依頼
（市民委員会，町内会，地区社協，民生児童委員，包括支援センター，消防団，女性防火クラブ，学校関係者，その他地区関係者等）

体制構築

ワークショップ 1

・地区の災害リスク
・地区の防災資源（避難所や備蓄品）

課題抽出

会議 2

・地区防災計画の骨子の検討

骨子作成

会議 3

・計画（素案）の検討

素案作成

会議 4

・地区防災計画の確定

計画確定

計画骨子 (素案)

1 目的

2 地区の特性

3 防災活動

① 平常時の活動

- ・防災訓練
- ・連絡体制
- ・備蓄
- ・避難行動要支援者の支援体制

② 災害時の活動

- ・情報収集・共有・伝達
- ・避難判断
- ・避難行動要支援者への支援
- ・避難所の運営

4 計画の見直し

5 防災マップ